

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年9月調査結果

令和5年10月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差3.7ポイント低下の49.9となった。

家計動向関連DIは、飲食関連が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.9ポイント低下の49.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.4ポイント低下の50.4となり、先行き判断DIは前月差0.3ポイント低下の49.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	255 人	87.9%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	162 人	95.3%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	161 人	154 人	95.7%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,827 人	89.1%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

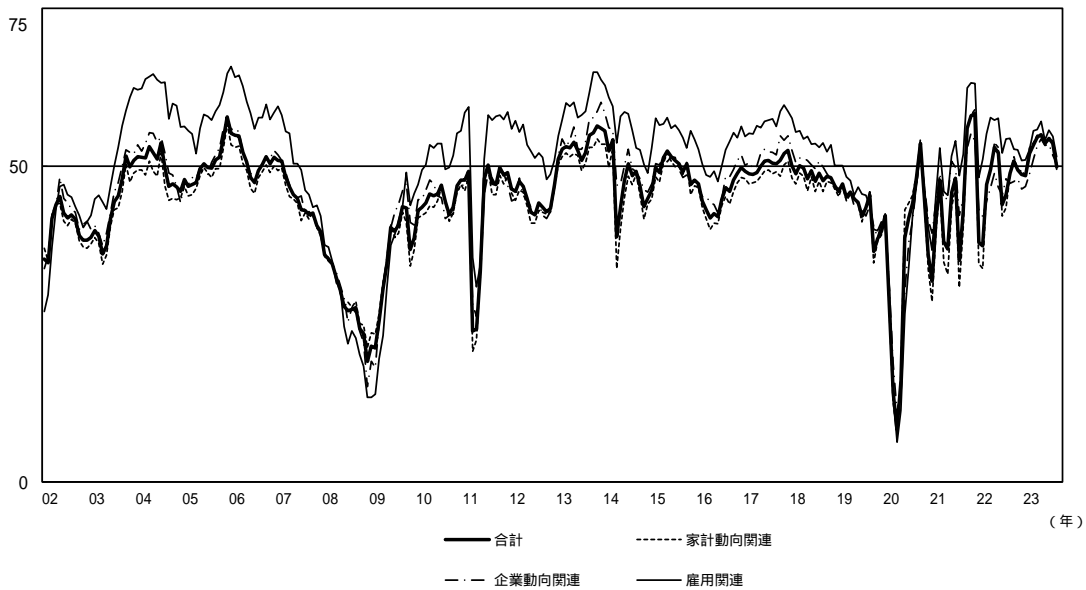
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.7ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	(-3.7)	
家計動向関連	54.9	54.9	53.6	54.5	54.0	49.5	(-4.5)	
小売関連	53.2	53.1	50.1	53.6	54.3	48.2	(-6.1)	
飲食関連	59.9	61.1	57.4	55.8	52.6	52.9	(0.3)	
サービス関連	59.1	59.2	60.7	57.5	55.8	52.4	(-3.4)	
住宅関連	46.1	45.4	49.5	47.7	44.7	44.1	(-0.6)	
企業動向関連	53.2	54.3	53.3	53.5	51.7	50.5	(-1.2)	
製造業	49.6	51.2	50.1	50.2	48.8	48.1	(-0.7)	
非製造業	56.7	56.8	55.8	56.4	53.8	52.1	(-1.7)	
雇用関連	55.8	57.1	54.1	55.7	54.7	51.5	(-3.2)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



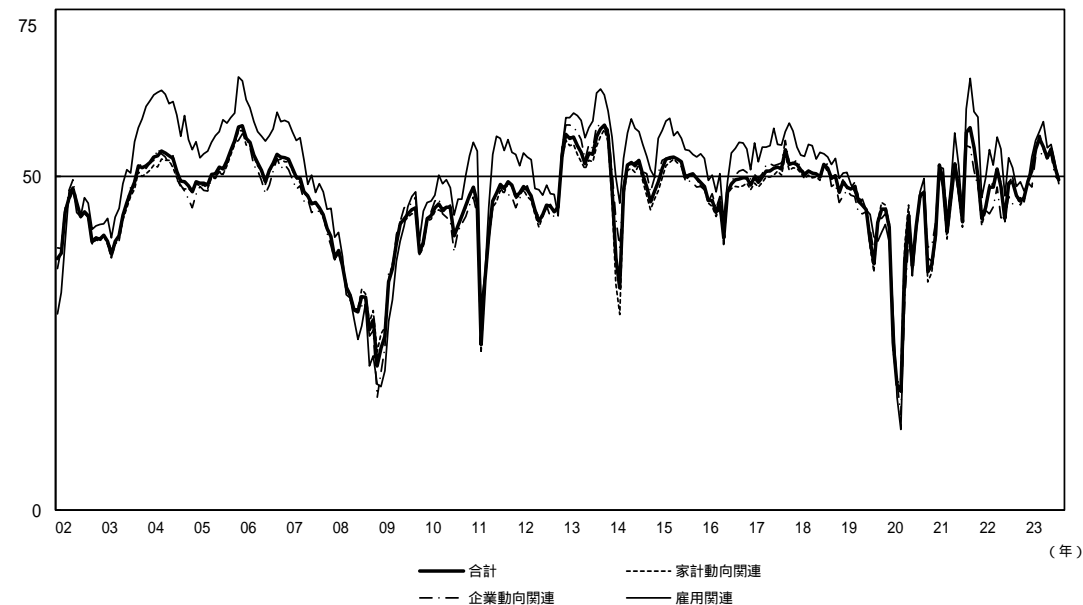
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.9ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	(-1.9)
家計動向関連		56.4	54.1	52.4	54.3	51.7	49.7	(-2.0)
小売関連		55.8	53.4	50.4	52.3	51.2	48.9	(-2.3)
飲食関連		59.9	58.6	58.2	62.0	53.3	54.3	(1.0)
サービス関連		58.8	55.9	56.0	57.8	54.0	51.4	(-2.6)
住宅関連		46.5	46.9	47.1	47.6	44.2	43.6	(-0.6)
企業動向関連		53.2	53.6	53.3	53.3	50.1	49.4	(-0.7)
製造業		52.0	53.7	52.7	51.3	48.6	48.1	(-0.5)
非製造業		54.4	54.1	53.7	55.1	51.5	50.6	(-0.9)
雇用関連		56.8	58.2	54.3	54.8	52.2	48.9	(-3.3)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	4	5	6	7	8	9
合計		55.7	54.5	53.6	54.1	52.8	50.4
家計動向関連		56.6	54.9	53.5	54.3	53.5	50.3
小売関連		54.8	52.8	51.0	53.5	53.6	49.2
飲食関連		63.3	62.9	57.9	57.9	52.7	50.6
サービス関連		60.9	59.5	58.3	56.5	55.5	53.7
住宅関連		46.7	44.3	49.4	46.8	43.5	44.9
企業動向関連		52.9	52.7	53.5	53.3	50.9	50.7
製造業		49.3	49.4	50.6	50.4	48.9	48.4
非製造業		56.5	55.3	55.8	55.9	52.3	52.3
雇用関連		55.6	56.3	54.4	54.4	53.0	50.8

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2023	7	5.2%	30.3%	44.0%	16.6%	3.9%	54.1
	8	4.8%	28.3%	44.1%	19.1%	3.7%	52.8
	9	2.7%	23.7%	50.2%	19.3%	4.1%	50.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	4	5	6	7	8	9
合計		55.2	54.8	53.6	53.0	50.0	49.7
家計動向関連		55.9	54.7	53.5	52.8	49.7	49.8
小売関連		55.1	54.1	51.9	50.9	48.9	48.7
飲食関連		60.3	59.3	59.0	59.8	51.1	54.5
サービス関連		58.4	56.8	56.7	56.2	52.1	52.2
住宅関連		46.1	46.5	47.1	47.1	44.2	44.0
企業動向関連		52.8	53.7	53.9	53.2	50.1	49.6
製造業		51.0	53.0	53.1	52.3	50.4	49.7
非製造業		54.6	54.6	54.5	54.3	50.1	49.8
雇用関連		56.0	57.3	53.8	53.6	51.8	49.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	7	3.5%	27.8%	49.6%	15.5%	3.6%	53.0
	8	3.2%	22.3%	50.6%	19.3%	4.6%	50.0
	9	2.5%	21.8%	52.0%	19.4%	4.3%	49.7

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海(1.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(6.4 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	(-3.7)
北海道		52.8	53.3	52.8	52.9	55.2	51.8	(-3.4)
東北		49.5	48.9	50.8	50.2	54.0	48.2	(-5.8)
関東		53.3	54.1	53.9	54.1	53.2	48.9	(-4.3)
北関東		53.3	52.5	51.4	54.4	51.0	46.9	(-4.1)
南関東		53.3	54.7	54.9	54.0	54.1	49.6	(-4.5)
東京都		56.9	58.4	57.8	59.4	58.4	53.3	(-5.1)
甲信越		51.2	55.0	52.4	53.1	52.3	49.5	(-2.8)
東海		52.0	52.5	52.4	52.8	50.8	52.4	(1.6)
北陸		53.8	54.4	48.3	52.2	54.8	48.4	(-6.4)
近畿		56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	(-2.9)
中国		54.2	54.2	52.3	53.7	55.4	51.4	(-4.0)
四国		55.1	56.2	57.1	53.9	52.6	48.2	(-4.4)
九州		55.7	55.7	55.6	56.8	53.3	51.1	(-2.2)
沖縄		63.6	63.2	61.3	62.3	57.7	57.0	(-0.7)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(2.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは近畿(4.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	(-1.9)
北海道		56.0	53.9	54.3	54.0	51.0	49.2	(-1.8)
東北		53.7	52.2	52.9	53.3	49.6	46.3	(-3.3)
関東		55.5	54.1	53.0	54.0	51.3	48.4	(-2.9)
北関東		56.1	52.3	53.2	52.6	48.4	45.5	(-2.9)
南関東		55.2	54.7	52.9	54.6	52.4	49.5	(-2.9)
東京都		59.1	58.7	54.9	58.8	56.7	53.0	(-3.7)
甲信越		56.2	55.0	52.0	52.3	48.5	50.5	(2.0)
東海		54.7	54.6	52.9	54.0	49.9	47.4	(-2.5)
北陸		51.5	51.1	51.0	51.4	50.1	47.8	(-2.3)
近畿		56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	(-4.5)
中国		55.3	54.3	53.8	56.1	50.4	51.8	(1.4)
四国		54.2	52.7	54.3	51.8	47.9	46.1	(-1.8)
九州		57.1	55.3	54.7	55.5	53.8	53.2	(-0.6)
沖縄		60.5	65.1	59.7	62.9	63.1	59.1	(-4.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		55.7	54.5	53.6	54.1	52.8	50.4
北海道		54.7	53.1	54.8	54.1	55.7	50.9
東北		52.1	50.3	51.9	51.5	53.1	48.2
関東		55.8	55.3	54.4	54.5	52.4	49.2
北関東		55.3	54.0	52.1	55.7	50.0	45.9
南関東		56.0	55.7	55.2	54.1	53.3	50.5
東京都		59.2	60.0	57.4	58.8	56.6	54.4
甲信越		54.1	55.9	52.8	54.3	52.6	50.3
東海		54.6	53.2	52.9	53.5	50.7	51.6
北陸		54.8	53.9	47.5	53.3	54.5	48.3
近畿		57.8	55.4	53.7	55.1	53.4	51.7
中国		55.1	53.7	52.4	52.7	53.5	51.4
四国		57.4	56.3	57.8	54.0	52.7	47.2
九州		57.3	55.8	54.1	54.9	51.5	52.4
沖縄		63.5	62.8	59.5	61.1	57.1	57.2

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		55.2	54.8	53.6	53.0	50.0	49.7
北海道		56.3	54.4	55.7	53.7	49.6	48.9
東北		53.7	52.3	52.2	52.1	48.5	46.6
関東		54.9	54.4	53.3	52.7	50.4	48.9
北関東		57.1	52.9	54.9	51.9	47.6	45.9
南関東		54.1	54.9	52.7	53.1	51.5	50.0
東京都		58.0	59.3	55.7	57.0	55.6	53.6
甲信越		57.1	55.3	52.2	50.9	47.2	50.6
東海		53.7	54.8	53.1	51.5	47.8	48.1
北陸		51.5	53.1	51.4	50.0	48.9	47.2
近畿		56.0	55.2	54.1	53.0	51.0	50.0
中国		56.1	55.1	53.3	54.9	49.4	51.7
四国		54.8	53.0	55.0	51.4	47.3	47.5
九州		56.6	56.5	54.5	55.6	53.5	55.0
沖縄		61.5	64.7	59.5	62.5	61.5	58.6

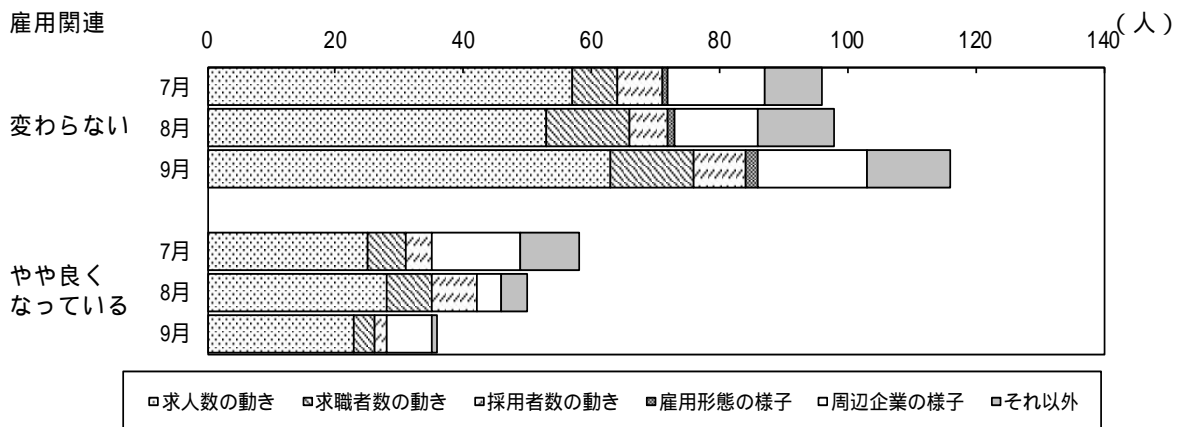
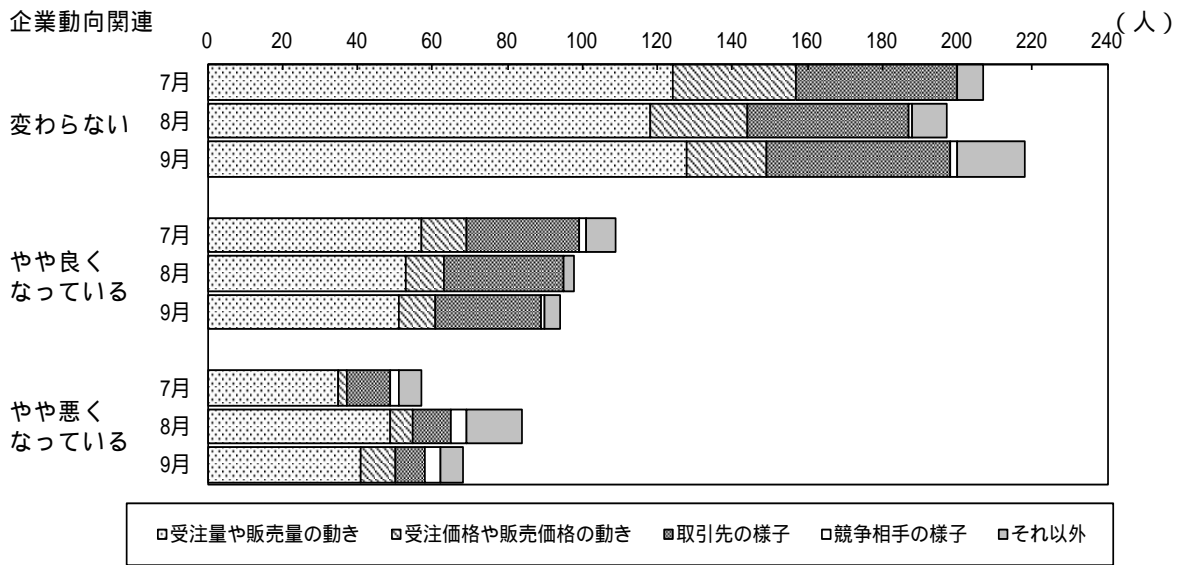
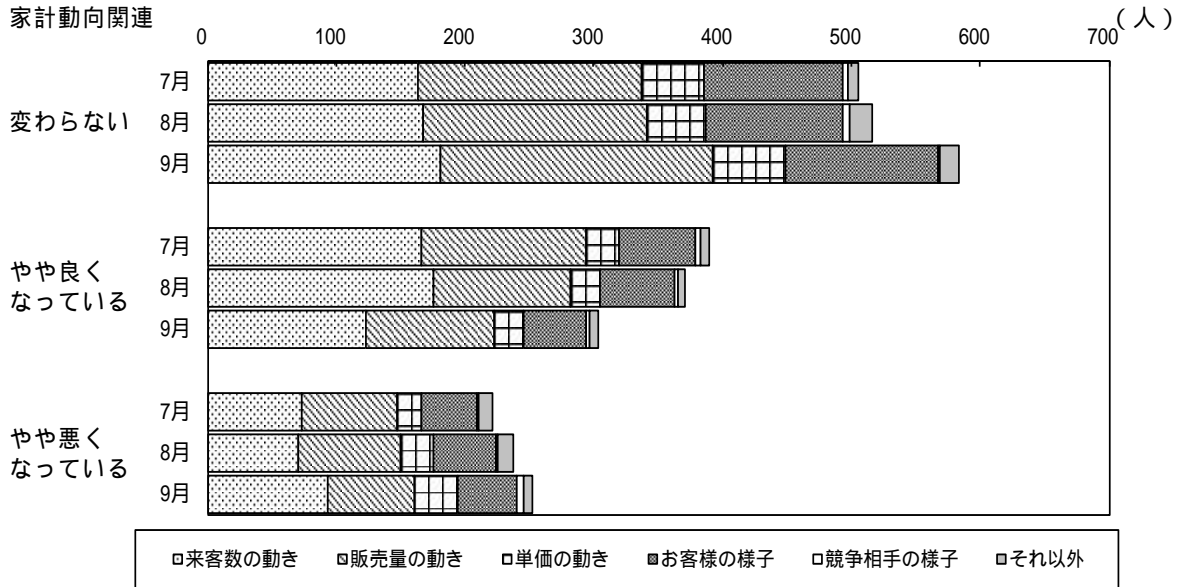
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今月は2回の連休共に、インバウンドを含めた観光客がかなり増加している。また、それに伴い飲食を中心にかなり売上も増加している。物販についても、新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻ってきている(四国=商店街)。 ・ 順調に推移している教育旅行団体に加えて、組織や団体のニーズも出てきている。日帰り旅行客がまだまだ多いが、インバウンドの来訪も徐々に増えている(北関東=旅行代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価高騰が収まらないなか、おにぎりや弁当などの主食商品について、客が価格を気にしながら購入している。また、キャンペーン商品や値引き商品に対する客の反応が以前よりも良くなっていることも、客が価格に対して敏感に反応している現れである。客単価も下がりつつある(北海道=コンビニ)。 ・ 宿泊客に関しては、新型コロナウイルス明けの特需から少し落ち着いたような感じで、客足が思ったよりも伸びていない。6月と比べて県外客が2%ほど落ちている。新型コロナウイルス明けの反動やガソリン代の高騰の影響があったかもしれない(甲信越=都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントによる集客、団体ツアー、インバウンド等により、飲食店はお盆帰省後にもぎわっている。実店舗へ足を運んでの購買に移行しているため、通販は減っている。スタッフの確保と育成が急務であり、経費対策も見直しが必要となっている(東北=食品製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先工場の稼働低迷の状況が思いのほか、長引いている。燃料、原料資材の値上がりもあり、苦しい状態が続いている(南関東=その他サービス業[廃棄物処理])。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設関係の求人数が連続して減少している。資材価格の高騰が影響しているのではないかと推測している。今まで求人数は増加していたが、9月は横ばい傾向となっている(沖縄=職業安定所)。
	先行き	家計 動向 関連	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 度重なる値上げにより、生活防衛意識が強まっている(近畿=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 暖冬になり、季節商材の売行きが悪くなると考える(北陸=家電量販店)。
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界の見本市なども再開し始めたため、景気は上向き(東海=輸送用機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 年末に向けた動きで、資材価格の高騰が影響し、カレンダー等の案件で中止や部数削減などの見直しが多く出ている(南関東=出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋のイベントから年末商戦に向けた求人数は増加傾向にあるが、若年層の減少は続くため、紹介が困難になる。そのため、シニア人材の活用を強く推奨している(九州=人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

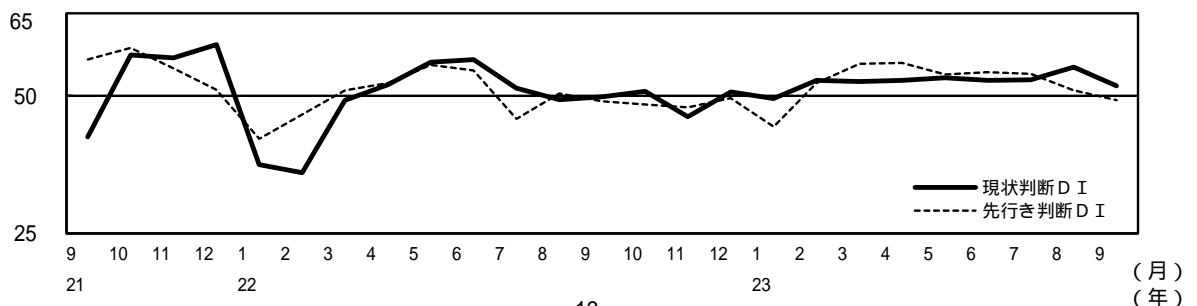


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・残暑の影響で秋物の動き出しが鈍いものの、来客数は横ばいで推移している(百貨店)。
			・売上がコロナ禍前の水準に近づいてきているなど、回復の兆しがみられる。各種イベントの再開も売上増加に寄与している(一般小売店[酒])。
			・物価高騰が収まらないなか、おにぎりや弁当などの主食商品について、客が価格を気にしながら購入している。また、キャンペーン商品や値引き商品に対する客の反応が以前よりも良くなっていることも、客が価格に対して敏感に反応している現れである。客単価も下がりつつある(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・本州において、異常なほどの猛暑が続いていることから、飲料関連の荷動きが見込みほど伸びていない。紙・パルプ、生乳も停滞している。一部の雑貨に動きはみられるものの、ベースカーゴの動きが鈍いことから、トレーラーの回転が悪く、コストアップにつながっている。一方、バターの保管量は極端には減っておらず、底堅く推移している。例年と比べると、全体的にトレーラー貨物の取扱量が減少している(輸送業)。
		×	・卸売・小売業、ホテル・旅館業、旅客運輸業、食品製造業など、個人消費関連業種や観光関連業種において、売上、利益共に改善しているとの声を聞く機会が増えている。また、原材料価格の上昇を懸念する声が減っていることから、価格転嫁が進んでいる様子もうかがえる。ただし、人手不足や賃上げによる人件費増加を懸念する声が増えている(金融業)。 ・建設業においては、単価上昇のほか、施工者不足もマイナス要因となっている。施工できる案件が限定されることで、建設を見送る状況も発生しており、案件の見送りが増加している(建設業)。
	雇用 関連		・当地の主要産業の1つである介護業界において、人手不足によるサービス休止、施設廃止などの事例がみられるようになってきた(求人情報誌製作会社)。 ・求人数は3か月前よりも減少しているが、業績が良く、人がいれば更に業績を伸ばすことができると捉えている企業からの問合せが増えている。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことで、企業の売上が伸びていることがうかがえる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：売上、来客数共に、前年を上回っている。特に暑さの影響で夏物家電が健闘している。ただし、暖房器具などの出足は鈍い(家電量販店)。 ：最近の値上げに伴って、来客数に影響が出ている。燃料価格が高騰していることもマイナスである(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・観光客の予約もイベント関係の予約も例年並みのため、今後の利用状況に変化はないとみられる(タクシー運転手)。
			・物価高、特に食品の値上げが続いていることから、日々の生活のなかで食費を確保するために、食品以外の支出を抑える動きが顕著になる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・新しい仕事の話があっても、人材不足で受注できない状況にある。需要が飽和状態にあることから、今後も景気は変わらない(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
			・人流とビジネス需要が回復していることから、今後の景況感については、現在の上向き傾向がしばらく続く(通信業)。
雇用 関連		・物価高が企業の成長を阻んでいる。物価高と人件費負担の兼ね合いが取れないことが、結果的に企業の求人意欲を損ねている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：猛暑の影響で夏物商材を購買した客が多く、その反動が出てくることが懸念される(家電量販店)。 ：猛暑の影響で夏物商材がよく売れ、売上を押し上げたが、その他の商品の販売動向は振るわなかった。日用消耗品などの買い控え傾向が改善されるような環境の変化がみられないことから、今後の景気はやや悪くなる(住関連専門店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



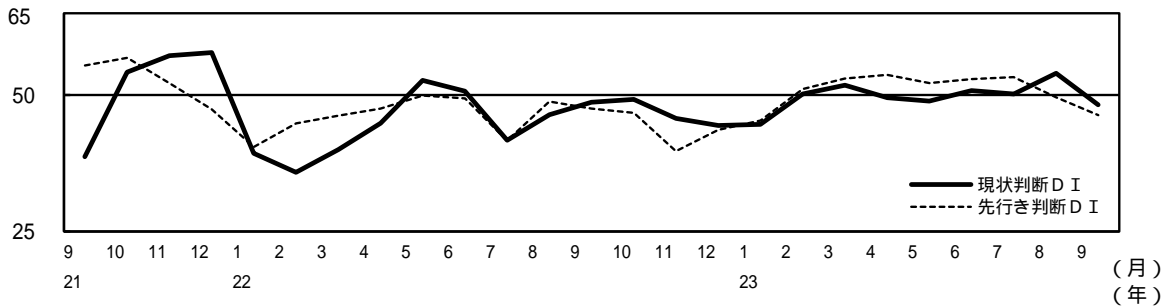
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・時計、宝飾品といった高額品の売上が伸びたものの、残暑の影響で秋物衣料の立ち上がりが苦戦したほか、食料品も値上げの影響等で伸び悩んでいる（百貨店）	
			・相変わらず人の動きは良い。近隣のホテルの宿泊客が週末に来店しており、販売も順調に推移している（コンビニ）	
		×	・今夏のにぎわいが9月に入りやや鈍化しており、レストランの来客数に顕著に表れている。また、ホテルの宿泊客はいるものの朝食の喫食率が低下している（高級レストラン）	
	企業 動向 関連		・週に1度くらいはそこそこ入るが、コロナ禍に戻ったのではないかとはいくらくらいほとんど客が来ない状況が続いている（一般レストラン）	
			・3か月前より見積件数が増えている。受注量も増えつつあるが、他社との競合や物価高の影響で利益率は厳しい状況が続いている（一般機械器具製造業）	
			・イベントによる集客、団体ツアー、インバウンド等により、飲食店はお盆帰省後にもぎわっている。実店舗へ足を運んでの購買に移行しているため、通販は減っている。スタッフの確保と育成が急務であり、経費対策も見直しが必要となっている（食料品製造業）	
	雇用 関連		・受注量が減少している。先々の引き合い案件も減少している（輸送用機械器具製造業）	
			・企業の中途採用は依然継続している。転職者側からすると、求人の数が増え業種や職種もバラエティーに富んでいるため、転職しやすい状況となっている。人材流出が多くなっており、企業からは人材を定着させるための施策の相談が増えている（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			・物価高騰の影響と原子力発電所の処理水放出による中国の輸入停止などの影響が大きいとみている（職業安定所）
	その他の特徴 コメント			：住宅設備機器は残暑が続くエアコン工事が伸びている。リフォームは補助金制度の対象となっている断熱工事が特に増えている（その他住宅[リフォーム]） ：単価の低いプランに売上が集中しており、客単価が下がっている。来客数が多くても単価が低いので売上が上がらない（観光型旅館）
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・衣料品の価格は前年よりも大きく値上がりしているが、客はそれを納得して購入している。景気は変わらないとみている（一般小売店[雑貨]）	
			・暑さが続き秋物商材の動きが鈍い。秋物の期間も短くなるため苦戦すると予想している（衣料品専門店）	
	企業 動向 関連		・売上はイベントの有無にも左右されるが、全体的に人の動きが良かったため心配していない。しかし、物流費等経費の増加や人手不足が懸念される（食料品製造業）	
			・燃料価格や農業資材価格の高騰が続いている（農林水産業）	
	雇用 関連		・年末にかけて賃上げによる所得環境の改善が進み、政府による経済対策が策定されれば、個人消費は持続し景気は良くなるとみている（職業安定所）	
		・企業の手不足感根強く、求人倍率が急激に低下することはないとみている（職業安定所）		
その他の特徴 コメント			・求人数は現在のところ求職者数を上回る状態が続いている。しかし、全業種において電気料金の高騰が収益を圧迫していること、及び物価上昇の継続が、個人消費に影響を与えており、先行きが懸念される（職業安定所）	
その他の特徴 コメント			：気温の高い日が続く、夏物商材の動きはかなり好調である。生鮮食品は振るわなかったが、総菜の売上が著しく上がっており、全体的には前年を上回っている。しかし、今後も値上げは続くので、客が買い控えをする不安がある（スーパー） ：年末年始時期の個人旅行は増加傾向にあるが、団体旅行はオフシーズンとなることから、平均すれば今月とほぼ変わらない（旅行代理店）	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

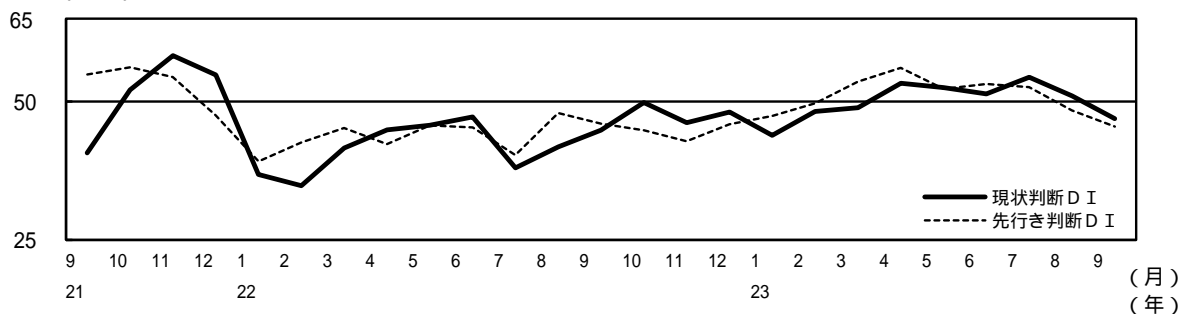


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 幼稚園と小中学校の運動会が開催され、若年層の動きは活発になっている。ただし、猛暑日が続き、高齢者の来店は少ない。地元のイベントでも、高齢者の姿はみられない(商店街)。
				・ 来客数の動きや道路の交通量がやや少ない。車を買うという話への展開が重く、なかなか購入に転じていかない。ややムードが悪い(自動車備品販売店)。
				・ 順調に推移している教育旅行団体に加えて、組織や団体のニーズも出てきている。日帰り旅行者がまだまだ多いが、インバウンドの来訪も徐々に増えている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・ 季節の変わり目で、冬物家電、こたつ、電気カーペットや、ウォーキングシューズ、園芸用草刈り機、ハサミ等、前年並みの予想物量を確保している。ただし、燃料価格の高騰やドライバー不足もあり、依頼費用が高いために利益は薄くなっている(輸送業)。
				・ 取引先の生産が新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあるようなので、それに伴って今後は受注が増える傾向にある(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 前月末でビルのテナントが退去し空室となったが、他の空室に入居がなかったため、家賃と保守管理の収入が減少している。また、暑さが長引いたために、空調の電気代も余計に掛かり、経費が増加している(不動産業)。
			・ 求人数に対して、条件に合う求職者数が不足している(人材派遣会社)。	
			・ 求人数が前年比 1.4 倍となっており、企業業績が順調に推移していることがうかがえる(学校[専門学校])。	
	その他の特徴 コメント			：引き続き来客数は増加傾向にあるものの、売上は連動していない。地方都市では都心店のようなインバウンド需要は皆無に等しく、特に大きな景況の変化はない(百貨店)。 ：店舗来客数は増加しているものの物価高が続いているため、消費は抑えめとなっている。ただし、コロナ禍の頃よりは回復傾向である(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 年末に向かっていくが、物価が安定してくれば人の動きも出てくると思うが、高値安定ではなかなか良い方向には向かわない。新型コロナウイルスの感染状況の影響もあるとみている(一般小売店[精肉])。
	企業 動向 関連			・ 今年は暖冬が予測されているため、冬物商材の準備、エアコン対策を強化予定である。また、電気料金の高騰もあるため、省エネ家電の提案をしていく(家電量販店)。
				・ 内示情報に対する大幅な減産は、主に中国市場の変化を起因としており、短期での回復は見込めないと予想している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 人件費や物価高によるコスト増から経費が増加し、情報化投資を抑える企業が増えるともみている(その他サービス業[情報サービス])。
			・ 観光地における旅館等の収容人数が限られている。従業員不足で、アルバイト、パートもなかなか見つからない状況がある。農作業、水産関係は、どうしても外国人の雇用に頼る動きがある。全体的には賃金の格差が非常に大きいため、材料費等の高騰、飲食、食材関係では仕入価格の安いところを探す動きがあるが、いずれも厳しい。人件費はなかなか上げられない状況にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：秋に入り暑さも落ち着いて動きやすくなり、宴会も期待できそうである。景気は緩やかに良くなっていく(一般レストラン)。 ：来客数は前年並みで下げ止まりの感じがある。客単価は値上げにより伸びたが、買上点数は減少している。レジ回りの商材のついで買いや衝動買いが減ったようで、財布のひもが固くなった感じである(コンビニ)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

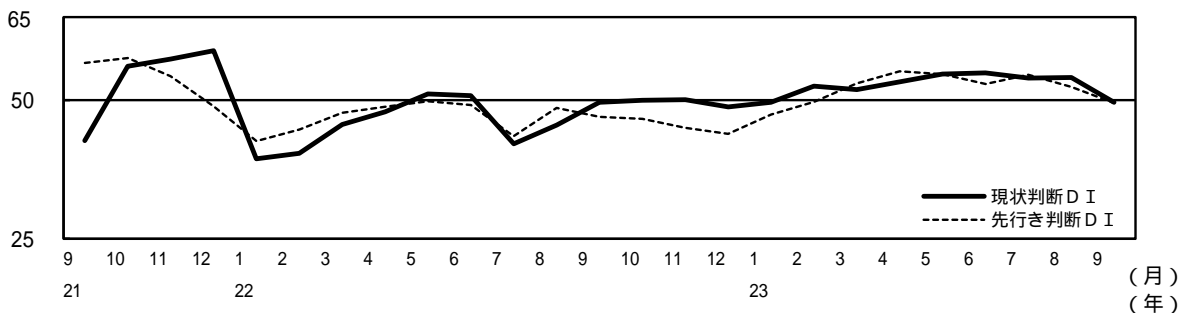


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 7～8月に続き今月も2けたの伸びを示しているが、伸び率は若干鈍化している。物価上昇による影響も考えられるが、主に国内外の旅行客増加により売上が伸びているものとみている。なお、食料品に比べ、服飾雑貨の動きが良くなっている(百貨店)
				・ 新型コロナウイルス感染症と共存しながらも、活動自粛はないため、来店や予約が多い。これからイベントが増え、気候の良い本格的な秋に向かうので、より期待できる(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・ 朝、店に立ち寄る客が少し減っている。物価高による影響かと感じている(コンビニ)
				・ 繁忙期に入ったが、物量が予想より増えない。燃料の価格高騰の影響も続いており、収益が伸び悩んでいる(輸送業)
	雇用 関連			・ 個別の取引先を見れば、取引量が増加している会社と減少している会社に分かれるが、全体としては増加傾向にある。取引単価の上昇についても容認されている(一般機械器具製造業)
				・ 取引先工場の稼働低迷の状況が思いのほか、長引いている。燃料、原料資材の値上がりもあり、苦しい状態が続いている(その他サービス業[廃棄物処理])
その他の特徴 コメント				： 朝から夕方までの仕事のつながりは良い。夜は飲み屋の客入りが良いようで、店からのオーダーが増えている。平日深夜は利用が少ないが、金曜日、土曜日は終電後までタクシー乗り場に客が並んでいる(タクシー運転手) ： 価格はほぼ落ち着き始めているが、客の予算に合わないことが通例になっており、見直し案件が増えている(建設業)
先行き	家計 動向 関連			・ 猛暑の影響で夏の電気代が前年を大きく上回っている。異常気象による野菜の価格上昇は、景気にマイナスインパクトを与えている。年末の帰省や外出機会の増加を考えると、可処分所得が変わらないなか、日常生活は抑えざるを得ない層が多い(スーパー)
				・ リフォーム業界では、補助金効果による需要の押し上げが続いていたが、今後、補助金が終了していくなかで、各種製品の値上げの影響が出てくるため、中期的に余り明るい材料がない(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・ 受注案件は増えてはいるものの、単価の低い仕事が多く、材料費、人件費などを考えると、景気が良くなるとは思えない(金属製品製造業)
				・ これから年度末にかけても今の勢いは衰えず、増産体制が続く見込みのため、良くなる(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・ 派遣ビジネスにおいては、原料高など利益圧迫の影響もあり、求人数が抑えられている。9月の契約更改のタイミングで求人数が伸びなかったことから、12月まではこの傾向が続く(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント				： 秋のトップシーズンを迎え、宿泊を中心に予約が順調に入っており、イベント関連の復活に伴い、先々まで埋まり始めている。また、忘年会の動きも例年どおりで、新型コロナウイルス感染症発生前の水準まで戻りつつある。感染再拡大による自粛の動きが出なければ、景気は良い方向に向かう(都市型ホテル) ： 年末に向けた動きで、資材価格の高騰が影響し、カレンダー等の案件で中止や部数削減などの見直しが多く出ている(出版・印刷・同関連産業)

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

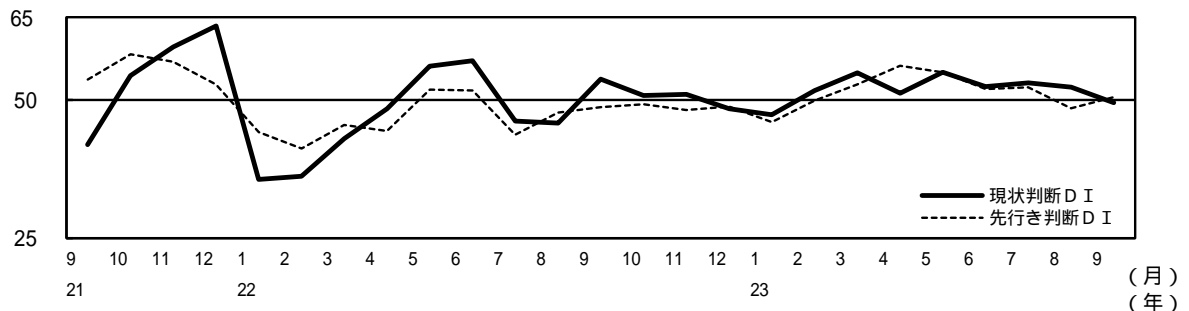


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・食品関連の催事や特選ブランドは、前年と比べ好調に推移している。一方、残暑の影響で、婦人や紳士の衣料品は初秋物の動きが鈍い(百貨店)。
				・来訪客、売上共に、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻ってきている(観光名所)。
				・宿泊客に関しては、新型コロナウイルス明けの特需から少し落ち着いたような感じで、客足が思ったよりも伸びていない。6月と比べて県外客が2%ほど落ちている。新型コロナウイルス明けの反動やガソリン代の高騰の影響があったかもしれない(都市型ホテル)。
	企業動向 関連			・毎年の季節商材受注はあるものの、店頭販売向け商材等の受注はほとんどない(窯業・土石製品製造業)。
			×	・イベント向け製品の注文が増え、若干の増産もある。前年より秋口のイベントが多くなっている(電気機械器具製造業)。 ・今月はホテル催事に参加したものの、全体として来場者が減少し、単価の低下も著しく、売上は不振である。新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、催事を開催してもこの傾向が続いている。ルートセールスでは、多少客が戻ってきたところもある一方、いまだに集客が戻らない店が多い。円安、地金高騰の影響が大きく、商品作りが難しく、再発注では価格が3~5割上がってしまい、利益を大きく圧迫している(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・売上が伸びず、廃業を決めたところもある。また、原価に見合わない価格で売る同業者も出てきている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・原材料や光熱水費の高止まりが続いている上に、最低賃金の引上げによる全体的な人件費の増大等、企業経営を圧迫する要因が今後も継続するという予想から、攻めより守りの姿勢が強くみられる(職業安定所)。
			・自動車を代表格として、物価高騰が今まで以上に目立っている。週末のスーパーへの買物でも3割ほど支払が増えており、とにかく購買意欲が湧かないという話が多い(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		：来客数は増加しているものの、買上点数は減少している。単価の上昇でカバーされた結果、既存店の売上は前年実績を超えている(スーパー)。 ：季節商材の需要が終わり、来客数が減少している(家電量販店)。
先行き	家計動向 関連			・実質可処分所得が低下しているものの、消費は強そうである。持続的なことなのかどうかは、次回の賃上げの状況に影響されそうである(スーパー)。
				・秋の観光シーズンは期待できる。ただし、宿泊費の上昇が目立ち、土産等物販への消費は弱い(商店街)。 ・売上は前年比100%を超えているものの、天候と物価高の影響で、来客数は伸びていないため、やや悪くなる(コンビニ)。
	企業動向 関連			・物価高による耐久消費財の買い控えが続くのではないかと(電気機械器具製造業)。
				・半導体需要が回復し、やや良くなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・求人情報誌に掲載する求人は依然として増えてこない。当社以外でも同様に求人数が減少している。人手不足のはずなのに、掲載への動きがない状況はこの先も変わらない(求人情報製作会社)。
		その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルス感染症がピークアウトしたようである。ワクチン接種も再開するため、徐々に落ち着いていく(スナック)。 ：別荘の見学数はほぼ横ばいで推移しているが、売買契約にまで至るケースは減少している(住宅販売会社)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

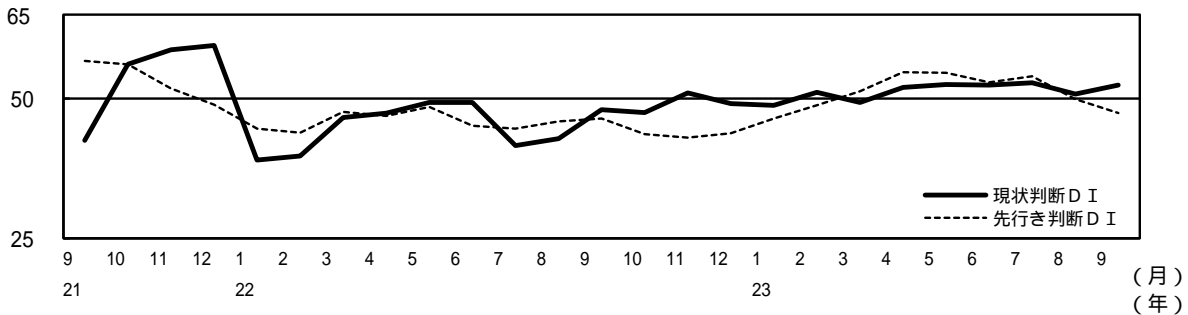


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・外出に抵抗が無くなり来客数は増えているが、消費行動には結び付いていない。必要最低限の買物しかない(一般小売店〔生活用品〕)。
				・法人宴会、インバウンドに伴う宿泊、株高でのレストラン利用など追い風が吹く状態が継続している。しばらく継続することを期待している(都市型ホテル)。
				・以前より食料品の値上げが続くなか、野菜の価格が高くなっており、1客当たりの買上点数が落ち続けている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・業界としては全体的に景気が良くなってきているが、原材料価格が高騰し、利益は余り出なくなっている(電気機械器具製造業)。
				・北米、欧州共に、自動車だけではなく一般産業機器向け設備投資が復調してきた。引き合いも増え、受注率も上がってきた(一般機械器具製造業)。
				・受注量が減少している(金属製品製造業)。
雇用 関連			・夏季の繁忙期が落ち着き、余り変わらない(人材派遣会社)。	
			・求人数は物価高騰の不安要素などから製造業を中心に緩やかな減少傾向が続く一方で、求職者数は緩やかな増加傾向が続いており、この状況が長期化している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 旅行業界は、急激に新型コロナウイルス感染症発生前の旅行需要が戻ってきている。団体旅行の申込みも増えており、仕事量は新型コロナウイルス感染症発生前以上に増えている。この状態はしばらく続くと見込む(旅行代理店) : 消費の低迷、物価高、猛暑等のなかで売上は横ばいであるが、これは原材料の値上げ分の上乗せであり、生産量自体は減少しており、景気は余り変わらない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。		
		分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連			・中国からのインバウンド次第であるが、円安などを背景としたインバウンドの消費は続く見込む。一方で、円安や旅行代金の高騰などもあり日本人の海外渡航は控えられ、国内を中心とした消費に向かい、10月も堅調に推移すると想定している。このまま暑さが残るか秋が深まるかによって衣料品の動きが左右され、売上にも影響する(百貨店)。
				・年末に向けて忘年会の予約が順調であるなど収益は増加傾向にあるが、それ以上に人件費、水道光熱費や食材原価が上昇し、損益悪化が懸念される(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・原材料価格や物流費などのコストは依然として高く推移しており、収益を更に悪化させる懸念がある(食料品製造業)。
				・物価高が続き節約志向が強くなっているのか、売上単価は下落している。その一方で仕入価格は上がっており、値上げで価格転嫁をしようにも競合が継続しているため難しい。電気代やガソリン価格の高騰や最低賃金の引上げ等で固定費は増える一方であるため、今後状況は更に悪化すると考える(会計事務所)。
	雇用 関連			・求人数は増加傾向にあり景気としては順調だが、依然として見合う求職者とのマッチングが難航している。この先の需要に応えるため、ニーズのある求人と見合う人材の育成期間が、ある程度必要になると想定する(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		: 10月から最低賃金改定で所得が増えるため、購買意欲は高まると期待される。社会的には人件費が増えるのが懸念事項である。賃金よりも物価高の影響が大きいため、そこまで良くなることはなく、やや良くなるにとどまる(コンビニ) : 業界の見本市なども再開し始めたため、景気は上向き(輸送用機械器具製造業)。		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



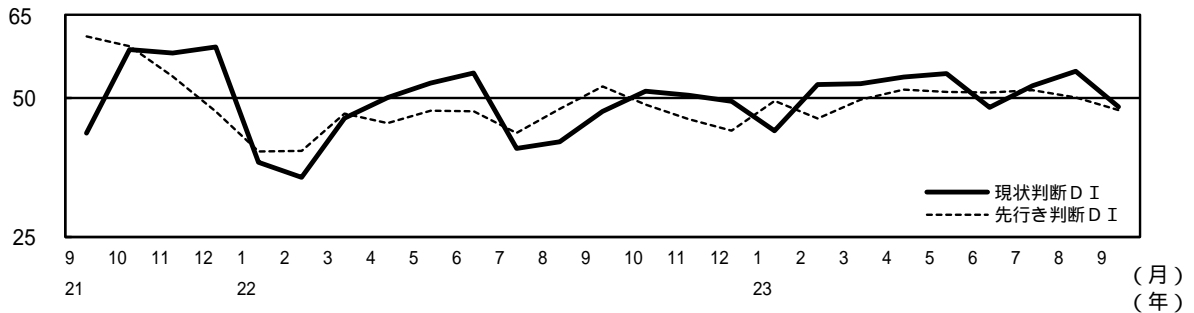
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数、客単価、買上点数等を勘案すると、変わらない状態である(スーパー)。	
			・ 8月までの好調が一旦収まり、来客数だけでなく売上も減少している。商品の値段が高いため買い控えが起こっていると考える。その一方で、経費は今まで以上に掛かっている。コンビニ業界ではロイヤリティが掛かるため、値上げが直接的に利益の増加にはならず、店舗の運営は厳しいままである(コンビニ)。	
			・ ランチ中心の業態は6月から好調を維持しており、それに加えて8~9月はインパウンドや企業の宴会などが増え、居酒屋の業態でも上向いている(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国内ファッション衣料の売行きが好調であるなど、受注は引き続き堅調である。一方で、原材料価格の高騰、特に電気料金の上昇が経営に深刻な影響を及ぼしている(繊維工業)。	
			・ 各業種で受注量、販売量の改善がみられる。受注額、販売額については、円安や材料費の上昇も含め、適正採算を確保するための単価の改善が行われている企業とそうでない企業に分かれている(金融業)。	
			・ 中国の日本産水産物輸入禁止措置を受け、輸出売上が大幅に前年割れとなっており、会社全体の足を引っ張っている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・ 求人数は増加も減少もしておらず、物価や人件費の高止まりの影響による様子見の状態にあるとみている(民間職業紹介機関)。	
			・ 大型イベントが立て続けに開催されており、集客も新型コロナウイルス感染症発生前と同水準まで回復している。それに合わせて催事告知の新聞広告や事業協賛など、各企業の動きも復活してきた印象を受ける。求人関係は横ばいの状態で、売手市場の状況に変化はないと考える(新聞社[求人広告])。 ・ 派遣先企業からの派遣依頼が減少したり、取り消されたりすることが少し増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			： コロナ禍からの回復が5月をピークに鈍化している。好調なのはインパウンドだけで、国内旅行者や値上げをしたレストラン部門の来客数は減少している(都市型ホテル)。 ： 9月11日の運賃改定により、客の乗り控えが始まって仕事量が減りつつあるが、1回当たりの売上は増えている(タクシー運転手)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 台北やソウル、上海との定期便やチャーター便が再開しているため、アジアからの外国人観光客の増加による売上の増加を期待している。その反面、原材料費やエネルギー関連の価格高騰で、生活必需品の値上げの影響がしばらく続くと思込んでいる(百貨店)。	
			・ 暖冬になり、季節商材の売行きが悪くなると考える(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・ 2~3か月先の受注の状況から、変わらないと考える(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・ この先の売上は上向きの傾向である(化学工業)。	
	その他の特徴 コメント			： 景気の状態はしばらく変わらないと考える。地方都市では、物価高のなかでも特にガソリン価格の高騰の影響が大きい。マイカーが生活の足となっているため、負担が重くなっている(乗用車販売店)。 ： 会員数が増えず売上も伸びない状態で、経費だけが増加していく状況は確実に続くと思える。経費を抑えた運営の先が見えない(その他レジャー施設[スポーツクラブ])。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

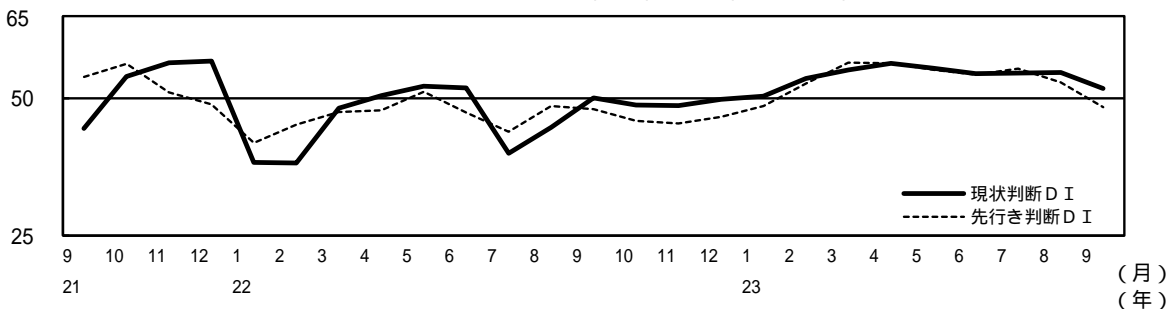


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・インバウンドの前年比での増加は続いているが、中国からのインバウンドは期待していたほど増えていない(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])	
			・新型コロナウイルスの5類感染症への移行後、全体的に上向いていたが、今月は厳しい残暑で秋冬物衣料の動きが鈍く、苦戦した。ただし、プロ野球の在阪球団の優勝セールを実施したため、売上は大幅に増えている(百貨店)	
			・値上げの影響か、見切り品や特売品価格に対する意識が強まっている。遅い時間に来店し、見切り品を購入する客が増えている(スーパー)	
	企業 動向 関連		・仕入価格の高騰に対し、取引先への価格転嫁が遅れていることから、利益率が低下傾向にある(金融業)	
			・原材料価格の高騰が依然として続くなか、値上げの影響で家庭用商品の生産は減っている。一方、業務用は低価格品の需要が大幅に増え、利益は少ないものの、生産量は増えている(食料品製造業)	
			・日常的な物価の上昇に、収入が追い付いていない(一般機械器具製造業)	
	雇用 関連		・8月の有効求人数は、季節調整値で3か月前から横ばいとなっている。原数値では前年比で28か月連続の増加であるが、3か月移動平均で基調をみると、増加幅が徐々に縮小している。インバウンド需要や人流の回復などを理由に、宿泊業や飲食業、小売業を中心に、求人が引き続き多い。その一方、建設業や製造業などからは、資材や燃料費、人件費の上昇による利益の圧迫や生産調整で、欠員以外の求人を見合わせるといった声も出ており、物価の上昇が求人の申込みに影響を与えている状況がうかがえる(その他雇用の動向を把握できる者)	
			・訪日外国人が街にあふれ、旅行業界に活気が戻っている。それに伴って人手が不足し、求人数が増加している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：プロ野球の在阪球団のリーグ優勝により、来客数が10%増えている(その他小売[ショッピングセンター]) ：夏休みも終わり、お金を使い果たした反動が出るほか、10月から始まるインボイス制度への不安などから、月末にもかかわらず夜の時間帯は暇である(タクシー運転手)
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・度重なる値上げにより、生活防衛意識が強まっている(百貨店)	
			・10~11月は行楽シーズンであり、更に需要は増えるが、スタッフの人手不足のため、団体客の需要を取り込めない。予約を制限しながらの営業を続けざるを得ない(観光型ホテル)	
企業 動向 関連			・物価が上がる一方、工賃や賃金は上がらない(その他サービス[自動車修理])	
			・値上げの影響で、新規案件が小型化している(化学工業)	
雇用 関連			・インバウンド需要が戻りつつあり、観光や飲食などの業種の求人も増えているが、これらの動きで景気が上向くまでには、もうしばらく時間が掛かる(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：プロ野球シーズンが終了となる10月は、例年は集客が減少するものの、クライマックスシリーズ開催が決まり、日本シリーズの開催も大いに期待できることから、多くの来場者を見込んでいる(その他レジャー施設[球場]) ：今年の冬は暖冬予想であり、冬支度に必要な商品の売行きが伸び悩むと考えられる。また、10月以降も多くの商品で値上げが控えているため、いかにお買い得感を演出するかが求められる(家電量販店)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

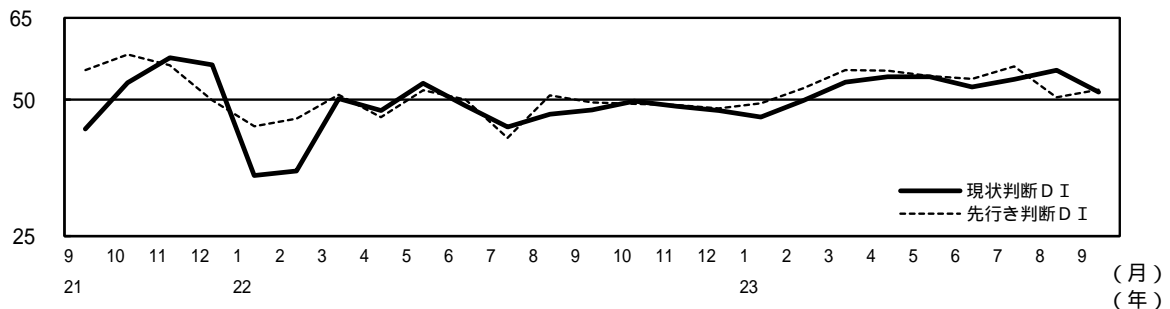


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・暑さや生活必需品の値上げで、客が買物に出掛ける雰囲気になっていない(商店街)。
				・個人需要は引き続き動きが活発で、秋の行楽シーズンについても、国内旅行の予約は2019年度の80%くらいまで回復している。しかし、海外旅行の回復の動きは引き続き鈍く、円安の影響もあり高額な旅行代金が足かせとなっている。団体旅行はまだ回復基調にあるものの、2019年度の状態には程遠い(旅行代理店)。
				・9月は通常、来客数が増える業界だが、今年は例年より極端に来客数が少なかった(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・9月も暑い日が続き、秋冬商材の販売が低迷しているが、値上げ等により売上は何とか目標を達成している(食料品製造業)。
				・データセンターの引き合いや見学会の頻度が高まってきている。データセンターの利用、IoT関連の導入や購入は計画的に実施されることが多いが、以前と比較しても、取引先の購買意欲が上がっている(通信業)。
	雇用 関連			・9月に入っても一般企業からの求人数はあるが、追加募集ではなく、採用予定者数を充足できないことに起因するものであり、景気が良くなっているとの判断はできない(学校[短期大学])。
				・8月の新規求人数は前年比で4.2%増加し、有効求人倍率は前年比で0.07ポイント上昇している。特に宿泊業、飲食サービス業、娯楽業の増加が目立っている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：需要が高まる時期のため、前月と比べ、来客数は約16%増加、成約件数も約15%増加している。前年と比べても、来客数は約7%増加、成約件数は約6%増加している(不動産業)。 ：単価の低い商品はある程度売れるが、単価が高い商品はコロナ禍よりも売れなくなった。巣籠りのちょっとしたぜいたく需要などで売れていた商品が売れず、客の財布のひもが固いと思う(その他専門店[土産物])。	
先行き	家計 動向 関連			・現在、食料品を中心に値上げが継続しており、流れは変わらないとみられる。客の節約志向の更なる高まりや、値上げされる物価に比例していない収入の状況から現状が続くとみられる。年末年始に向けて前年よりは回復すると考えるが、大きく伸長することはない(スーパー)。
				・秋の行楽シーズンを迎え、国内の団体日帰り旅行などの予約が目立って入っている(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・建設工事受注量は余り変化がないが、資材高騰や人材不足等の不安材料が多々あり、企業側の設備投資も様子見から脱していない感がある(建設業)。
				・化学業界全般としては、環境問題に直結するものが多いが、景気を後押しするものも多いため、経済や社会へ貢献できると期待している(化学工業)。
	雇用 関連			・新年度の体制変更に向け、企業ではこれから中途採用の募集が活発化し、同時に転職希望の潜在層も今後具体的にアクションを起こすタイミングとなる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		：先の予約の入り方は良い。秋めいた気候になってきたので、このまま来場者が伸びることを期待している(ゴルフ場)。 ：気温の高い日が続いており、暖冬予想であることから、秋冬物の衣料品の販売は苦戦が予想される(百貨店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

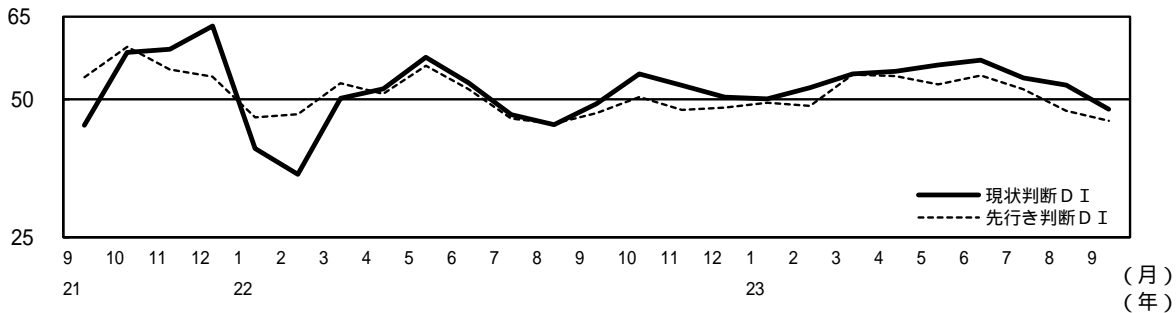


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・残暑が続きエアコンが好調に推移しているが情報家電の売上の伸びがない(家電量販店)
			・9月は厳しい残暑が続くとともに、インフルエンザ・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加もあり、客の消費が今一つ伸びなかった(その他小売[ショッピングセンター])
			・今月は2回の連休共に、インバウンドを含めた観光客がかなり増加している。また、それに伴い飲食を中心にかなり売上も増加している。物販についても、新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻ってきている(商店街)
	企業 動向 関連		・青果物の生産出荷量は天候要因から全国的な作況不良により低調で、例年と比較すると卸売価格は全般的に高値で推移している。ただし、消費には力強さがなく、出荷量も少ないことから農家の収入は卸売単価の上昇に反して少なく、作況による個人の格差も例年より大きい(農林水産業)
			・インバウンドを含めた観光客の増加等もあり、取引先の売上は回復傾向にある(金融業)
			・主力である造船関係の受注は安定しているが、その他産業用機械関連の受注案件が減少傾向にある(鉄鋼業)
			・販売量の減少はあるものの価格転嫁を進め、利益は前年比達成している(食料品製造業)
	雇用 関連		・各職種や業種で中途採用のニーズが増えており、人手不足は加速している状況である。どの業界でも求職者からの応募が少なく、マッチングができていないため、慢性的な人手不足で厳しくなっている状況である(求人情報誌)
			・公共施設での利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年度と比較し130%以上の増加となっている。利用客の増加に伴いイベント規模も大きくなり、景気は良くなっている。一方、人手不足が深刻化している現状に加え、最低賃金をベースアップするため、作業システムの改善と企業努力が強く求められる(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・平日でも旅行ができるお年寄りの新型コロナウイルス感染症への警戒は一部継続しており、地方空港のインバウンド受入れが更に拡大しないと、地方の観光産業の景気は本格的な上昇には向かわないとみられる(観光型旅館)
			・商品の仕入価格が上がり続けている上に予約数が少しずつ減ってきている。客が問合せをするものの購入を迷っている様子であり、買い控えがみられる(一般小売店[生花])
企業 動向 関連			・ホテル・旅行業等観光関連の客先の広告は少し戻ってきているが、エネルギー等の価格高騰の影響が大きく、多くの客先の販売促進活動は依然として慎重で低調である。したがって、全体としては景気は余り変わらないと予想される(広告代理店)
			・受注量、販売量の減少がみられる(建設業)
雇用 関連			・冬場に向け、新型コロナウイルス感染症への警戒感が広がり、今後、宿泊業等が冷え込むことが予想される(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：ウクライナ情勢が良くならないと、全体的に業況は厳しいとみられる(コンビニ) ：衣料品だけではないが、商品の単価上昇が1つの問題である。1番の大きな問題は残暑が厳しいことであり、長期予報も暖冬で心配している(衣料品専門店)

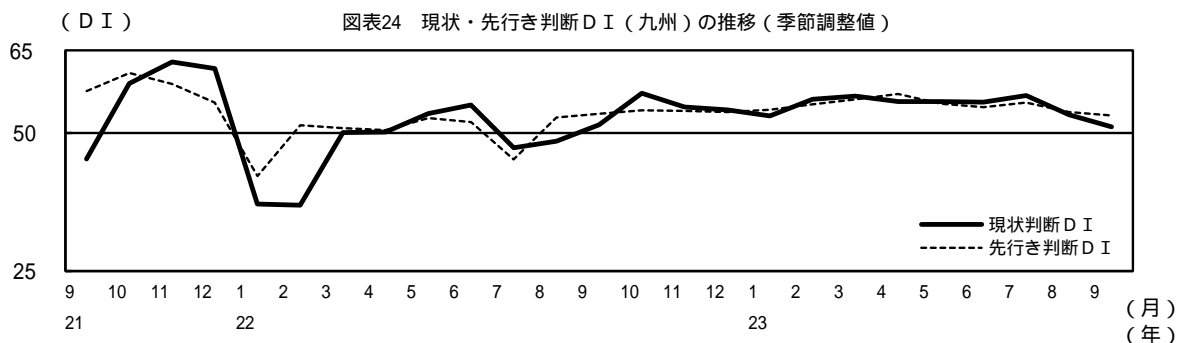
(D I) 図表23 現状・先行き判断DI(四国)の推移(季節調整値)



11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 来客数の伸び、売上の若干の上振れはあるが、燃料や電気等の販管費の高騰がそれを打ち消している（その他サービスの動向を把握できる者）
				・ 景気は上向いているが、人手不足により営業をいまだに制限している（観光型ホテル）
				・ 猛暑が続き、商店街の人通りが途絶えている（商店街）
	企業 動向 関連			・ 受注量は若干上昇しているため、本来ならば景気は良いはずだが、材料や人件費の値上げがあり、景気回復にはつながらない状態である（一般機械器具製造業）
				・ 当地への半導体製造企業進出の勢いで人材不足などの問題もあるが、新たな投資機会を求める動きも出ている（電気機械器具製造業）
雇用 関連			・ 燃料、資材費用、電気代などが10%から50%も値上がりしている。人件費を補充できたとしても、ほぼ倍の工賃アップが必要になる。廃業や倒産の話聞くことがあり、今後が懸念される（繊維工業）	
			・ 製造業では原材料等が前年比で20%から30%上昇している。経費削減やコストダウンで耐えている企業もあるが、多くは商品価格への転嫁を進めている。どの産業も人手不足が進んでおり、小売店や飲食店も営業時間や休日の見直しを行う事業所が増加している（職業安定所）	
	その他の特徴 コメント		・ 既存の客だけでなく、新規取引先からの依頼も目立ち、企業からの注文が増えている。また、最低賃金の改定を踏まえ、派遣料金も若干上げて見積りを出しているが、応じてくれる企業がほとんどである（人材派遣会社） ： 残暑のため、正規価格の秋物商材の動きが悪い（衣料品専門店） ： 3か月前と比較すると中小企業からの借入れは減少している。住宅ローンの借入れは増加しているものの、増加幅は減少している。また、延滞率や倒産件数は増加傾向にあり、景気はやや悪くなっている（金融業）	
先行き	家計 動向 関連			・ 地元消費の喚起としてプレミアム付商品券が発売されたため、売上への一定の効果が見込まれる。今年の秋冬は気温が下がりにくいとの予報も出ており、衣料品関係の売上への影響が懸念される（百貨店）
				・ 2～3か月先になると秋も深まり、美容業界は活気が出てくる。コスチューム、ヘアスタイル、化粧品などが秋仕様になり動きが出てくる。また、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、行動範囲が広がることで景気が上向きになってくる（美容室）
	企業 動向 関連			・ 今年度の売上はほぼ前年度並みで推移する予想のため、年間を通じて、状況に余り変化はない（化学工業）
				・ 継続して原料調達为好調であるため、今後の生産についても増加傾向が見込まれる。金、パラジウム、その他非鉄金属の価格も上昇しており期待が持てる（その他製造業〔産業廃棄物処理業〕）
	雇用 関連			・ 秋のイベントから年末商戦に向けた求人数は増加傾向にあるが、若年層の減少は続くため、紹介が困難になる。そのため、シニア人材の活用を強く推奨している（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント			： 秋の深まりとともに食を中心とした各種イベントが実施され、また、今後も計画されていることから、一層来客増加が見込める（観光名所） ： 10月からの更なる物価高、エネルギー高などが家計の消費を抑える要因となりかねない。中国の景気後退も影響し、最低賃金上昇によるパート社員の仕事の抑制、インボイス制度開始に伴う事務作業の煩雑化、電子帳簿保存法への対応による経費増加など課題は山積みである（輸送業）	



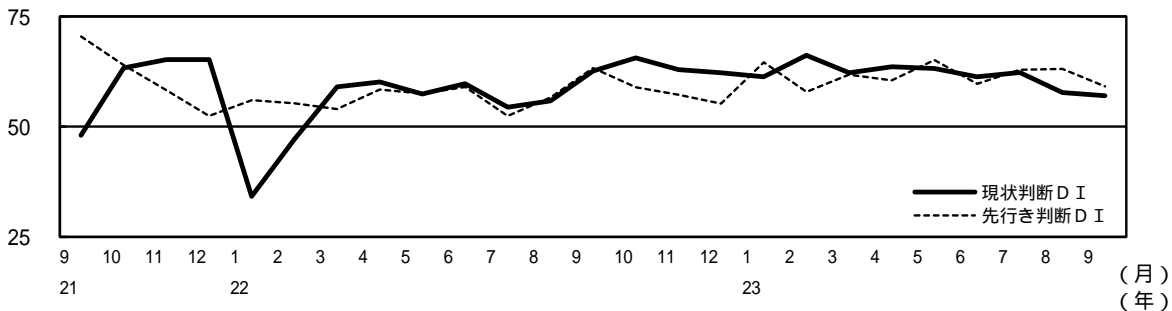
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・インバウンド関連では、中国の団体旅行解禁となるも、いまだに回復しているとはいえない(百貨店)
			・最近家族連れの観光客がかなり来店している。また、スポーツイベントが多いため、頑張りニッポンという雰囲気デテンションが上がっている(その他飲食[居酒屋])
			・客単価がなかなか上がらずに苦戦している。新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの情報に敏感な人もいるため、客入りも不安定に見受けられる(一般レストラン)
	企業動向関連		・受注量が止まったままである(建設業)
			・9月前半は台風による影響があったものの、売上に関しては土産、飲食のような観光関連は新型コロナウイルス感染症発生前まで戻っている印象がある(食料品製造業)
雇用関連		・燃料価格の高騰、円安、10月からの食品の値上げ等で消費者の購買意欲を阻害する要因が増えている(輸送業)	
		・2025年卒向けの間合せや情報交換の依頼などが増えており、実際に求人を受ける企業も数社ある。就活が前倒ししていることもあるが、今後も次年度生に向けた間合せは増えてくるとみられる(学校[専門学校]) ・建設関係の求人数が連続して減少している。資材価格の高騰が影響しているのではないかと推測している。今まで求人数は増加していたが、9月は横ばい傾向となっている(職業安定所)	
その他の特徴コメント			：3か月前と比較すると平均日販金額ではほぼ一定で、景気が回復している印象は少ない(コンビニ) ：宿泊部門は3か月前と比べてほぼ横ばいである。また、前年と比べても伸び悩んでいる。料飲部門は利用者も少なく、また人材不足により十分に稼働できていない。全体的に物価上昇により経費の上昇、給与アップによる人件費上昇で経営は赤字である。2019年比の75%で厳しい状況は続いている(観光型ホテル)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・先行きの受注状況は2019年を上回っており回復傾向を維持している。特にインバウンドの需要増加は顕著で、今後フライト便数の増加があれば更に受注の伸長が期待できる(その他サービス[レンタカー])
			・新車生産ラインは正常に戻ると予想されるため、良くなるとみられる(乗用車販売店)
	企業動向関連		・円安による原材料や人件費の高騰が続くなかで、県内企業の販売促進投資は消極的である(広告代理店)
			・見積依頼が若干増加傾向であり、今後2~3か月先は受注増加が期待できる(窯業土石業)
雇用関連		・人材不足のため賃金を増やす企業が多くなっている。また、最低賃金の改定もあり、今後の景気は良くなっていくだろうと想定している(職業安定所) ・9~10月にかけて、社員としての転職者が増加する時期であり、それに伴い求人数は増加すると予測している。また、その求人数が増えた段階から年末に向けて減少すると予測している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルス感染症が落ち着いた状態が今のように続けば、2~3か月先の景気も変わらないと考えられる(スーパー) ：店によっては、新型コロナウイルス感染症の影響もまだ結構ある状態である。長い間のコロナ禍で、店離れしている客もいる(商店街)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

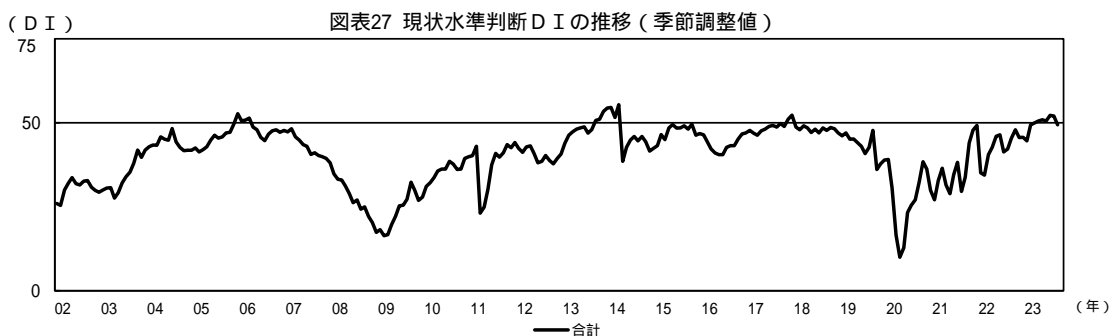


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.5	50.9	50.5	52.2	52.0	49.4
家計動向関連		50.7	50.7	50.0	52.8	52.7	49.6
小売関連		48.9	48.5	47.7	51.9	53.6	47.7
飲食関連		56.3	56.3	54.3	52.5	51.9	51.8
サービス関連		54.6	55.4	55.3	56.7	53.6	54.0
住宅関連		42.6	43.2	43.2	43.4	41.5	43.8
企業動向関連		48.7	50.1	50.2	49.1	49.5	48.0
製造業		46.2	48.6	48.8	46.1	47.1	43.7
非製造業		51.5	51.5	51.6	51.9	51.3	51.1
雇用関連		53.4	54.4	54.3	55.3	52.5	51.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.5	50.9	50.5	52.2	52.0	49.4
北海道		50.5	49.1	50.3	51.4	54.2	48.5
東北		47.3	46.1	49.0	50.9	52.4	48.8
関東		51.2	51.0	51.2	52.5	52.1	48.6
北関東		53.5	50.5	48.9	51.6	50.2	45.8
南関東		50.4	51.2	52.0	52.9	52.8	49.7
東京都		55.9	56.2	55.9	56.4	57.2	54.7
甲信越		47.2	50.1	46.8	50.7	51.8	45.1
東海		49.3	51.4	49.1	51.8	49.9	51.2
北陸		47.8	47.0	45.3	47.6	49.5	46.9
近畿		51.0	52.6	51.0	52.4	51.3	50.4
中国		50.6	50.3	50.3	52.8	54.7	49.3
四国		50.7	54.4	55.2	52.5	51.8	47.9
九州		53.5	55.7	55.0	55.5	52.5	52.2
沖縄		62.5	55.9	56.8	62.4	56.0	55.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 4	5	6	7	8	9
合計		51.5	51.0	50.7	52.2	51.3	48.9
家計動向関連		52.0	51.1	50.3	52.8	52.2	48.9
小売関連		50.1	49.1	48.2	51.8	52.8	47.4
飲食関連		57.6	56.6	54.9	54.2	51.9	51.4
サービス関連		56.5	55.6	54.8	56.6	53.4	52.3
住宅関連		42.8	42.1	43.8	42.9	40.6	43.7
企業動向関連		48.9	49.2	50.3	49.2	48.3	48.1
製造業		45.7	47.4	48.4	45.9	45.8	43.7
非製造業		52.2	50.8	52.0	52.2	50.2	51.5
雇用関連		53.4	54.3	53.7	54.7	51.8	51.2

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 4	5	6	7	8	9
全国		51.5	51.0	50.7	52.2	51.3	48.9
北海道		50.2	49.1	51.3	53.2	54.6	48.0
東北		49.4	46.7	49.3	50.3	51.3	47.5
関東		52.2	51.3	51.6	52.7	51.1	48.0
北関東		54.2	51.1	49.6	52.7	50.2	44.8
南関東		51.4	51.4	52.4	52.7	51.5	49.2
東京都		56.1	56.3	55.7	57.0	56.1	55.2
甲信越		48.2	50.3	47.2	51.1	51.7	45.8
東海		50.8	50.2	48.8	52.0	49.2	50.1
北陸		48.5	47.5	45.5	47.8	49.7	46.6
近畿		52.4	52.5	50.4	52.3	50.7	49.9
中国		51.1	50.3	49.7	50.9	52.4	48.5
四国		52.0	52.7	54.7	52.3	50.8	48.3
九州		53.1	55.3	54.1	54.2	51.3	52.1
沖縄		62.2	54.5	56.0	62.5	57.1	57.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。